新見市水道事業運営審議会とは

水道事業審議会とは、皆様の生活に直結する「水道」を5年後、10年後も安全に維持するために、経営や料金のあり方を市民の目線でご審議いただく重要な会議です。

はじめに、そもそも水道事業とはどういう仕組みなのか全体像を説明します。

水道事業運営審議会の経緯

・平成30年9月　諮問

市長から「健全な水道事業の運営（料金のあり方等）」について諮問を受ける。

・令和元年7月　答申

計7回にわたる審議を経て、市長へ答申書を提出

＊R5に旧簡易水道料金を旧上水道料金に統一し、R6に基本料金及び超過料金をそれぞれ10．8%引き上げる。

・令和2年～令和8年

新見市水道事業会計の予算決算の審査・検証

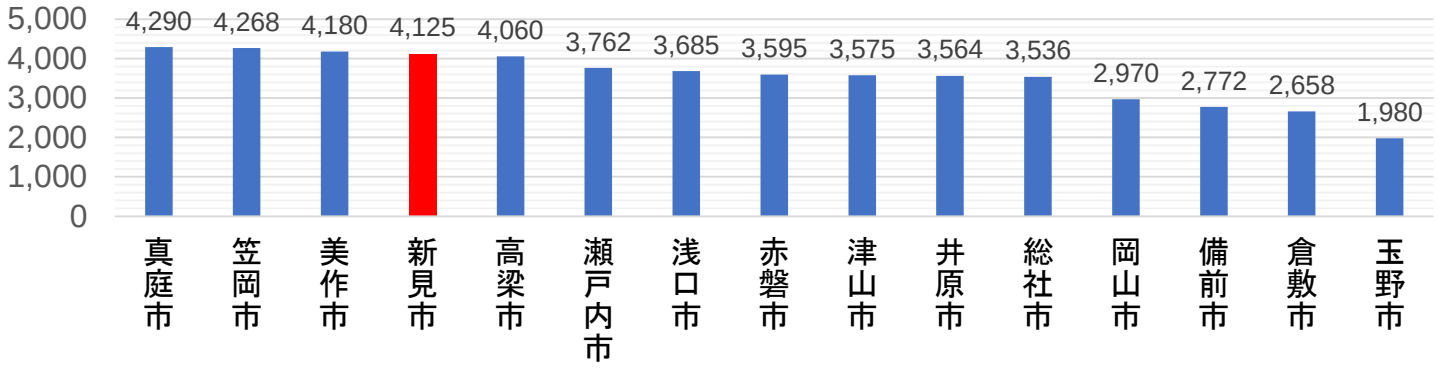
水道料金について

料金の構成は、基本料金と従量料金（超過料金）からなる二部料金制としています。令和5年度に旧簡易水道事業を上水道事業の料金に統一し、令和6年度に基本料金及び超過料金をそれぞれ10．8%引き上げています。

（税込）

メータ口径	基本料金1か月につき	基本水量1か月につき	超過料金（1㎥につき）
13mm	1,705円	10㎥まで	242円
20mm	1,826円		
25mm	4,290円	25㎥まで	
30mm	4,444円		
40mm	8,536円	45㎥まで	
50mm	10,483円		
75mm	11,088円		
100mm	11,074円		

※参　考：岡山県内の水道料金（口径13mm20㎥使用した場合）



新見市水道事業会計について

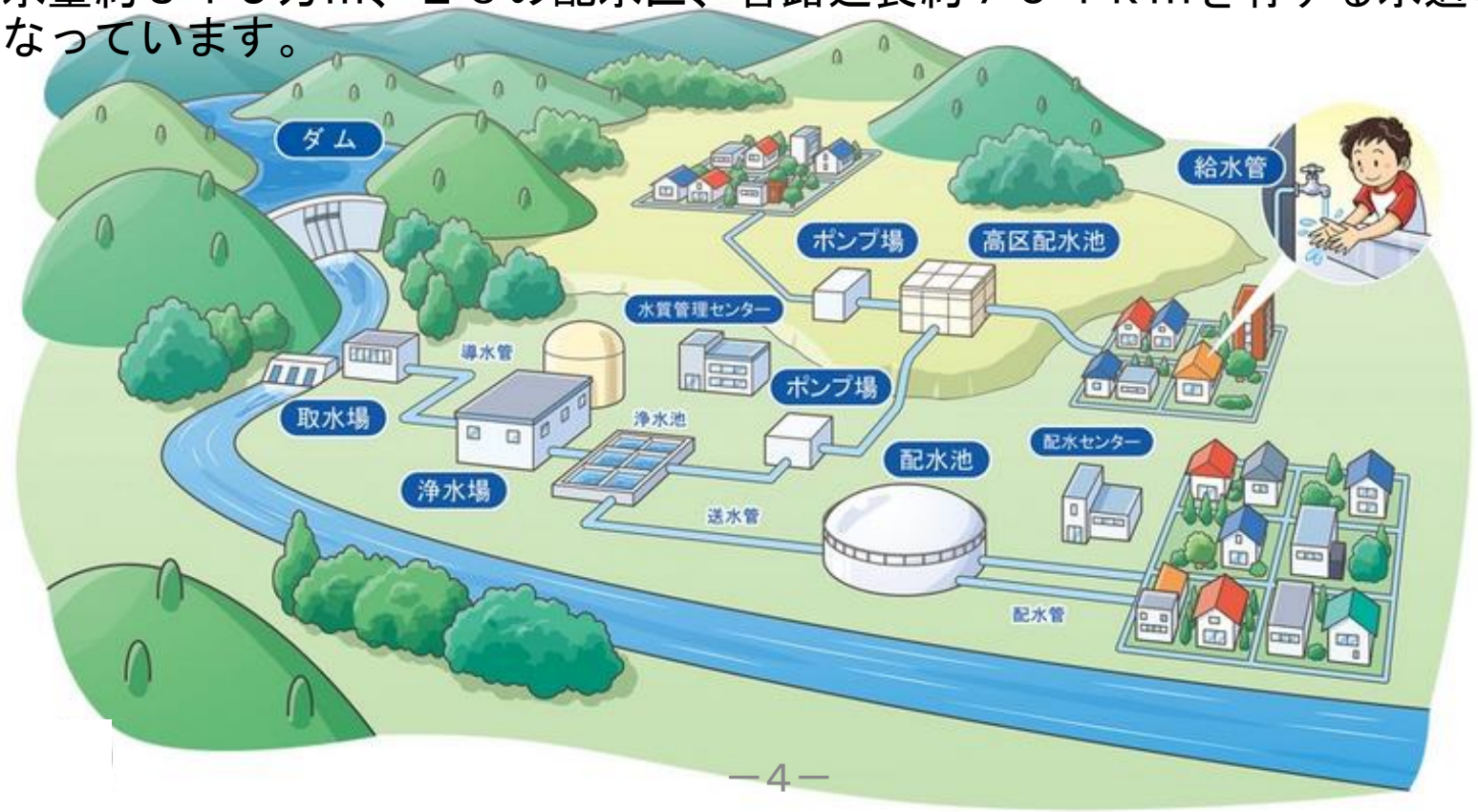
本市の水道事業は地方公営企業法を適用しており、市の一般会計とは別の会計（水道事業会計）で運用しています。地方公営企業は独立採算制であり、原則、給水収益のみを財源とし、施設や管路の維持管理・更新を行わなくてはなりません。



水道ができるまで

水道水は、水源である河川や井戸から取り入れた自然の水を、浄水場にて凝集・沈殿・ろ過および塩素消毒によって国の厳しい水質基準に適合するまで安全に磨き上げ、道路下に網の目状に張り巡らされた基幹管路と配水施設を通じて、各需要家の蛇口へ２４時間中断することなく安定供給されています。

本市では、現在、給水人口２３，３１５人、給水件数１１，２４１世帯、年間配水量約３１５万㎥、２６の配水区、管路延長約７０４ｋｍを有する水道事業となっています。



本市の水道事業が直面している課題について

●人口減少に伴う料金収入の減少
　人口減少や節水型機器の普及にともなう水需要の変化に加え、昨今の物価高騰などの影響もあり、現行の水道料金収入を基本とする仕組みのもとでは、これまでの経営バランスを維持していくことが容易ではなくなることが見込まれています。

●施設・管路の老朽化
　高度経済成長期に集中的に整備された水道管や浄水場の老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化に向けた多額の費用確保が今後の大きな課題となっています。

今後ご審議いただきたいこと

　人口減少や節水にともなう「水需要の減少」を見据え、事業の安定性を高めるための「料金体系のバランス」や、将来の計画的な施設更新を踏まえた「水道事業の持続可能性」について、市民生活への影響等にも十分配慮しつつ、多角的な視点からご審議をお願いします。

令和8年度第1回新見市水道事業運営審議会資料

令和 8 年11月20日

令和8年度
第1回新見市水道事業運営審議会



新見市建設部上水道課

本日の審議内容

１．令和７年度決算の概要について
　１－１．水道事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
　１－２．水道事業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

２．収支予測と実績（決算）の比較について
　２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）・・・・・Ｐ１３

３．経営分析について
　３－１．水道事業の経営指標　・・・・・・・・・・・・・・Ｐ１５
　３－２．水道事業の経営（総括）・・・・・・・・・・・・・Ｐ１７

４．令和７年度・令和８年度の主な事業の概要について・・・Ｐ１８

５．新見市水道事業経営戦略について・・・・・・・・・・・・Ｐ２１

１．令和7年度決算の概要について

１－１．水道事業の現状

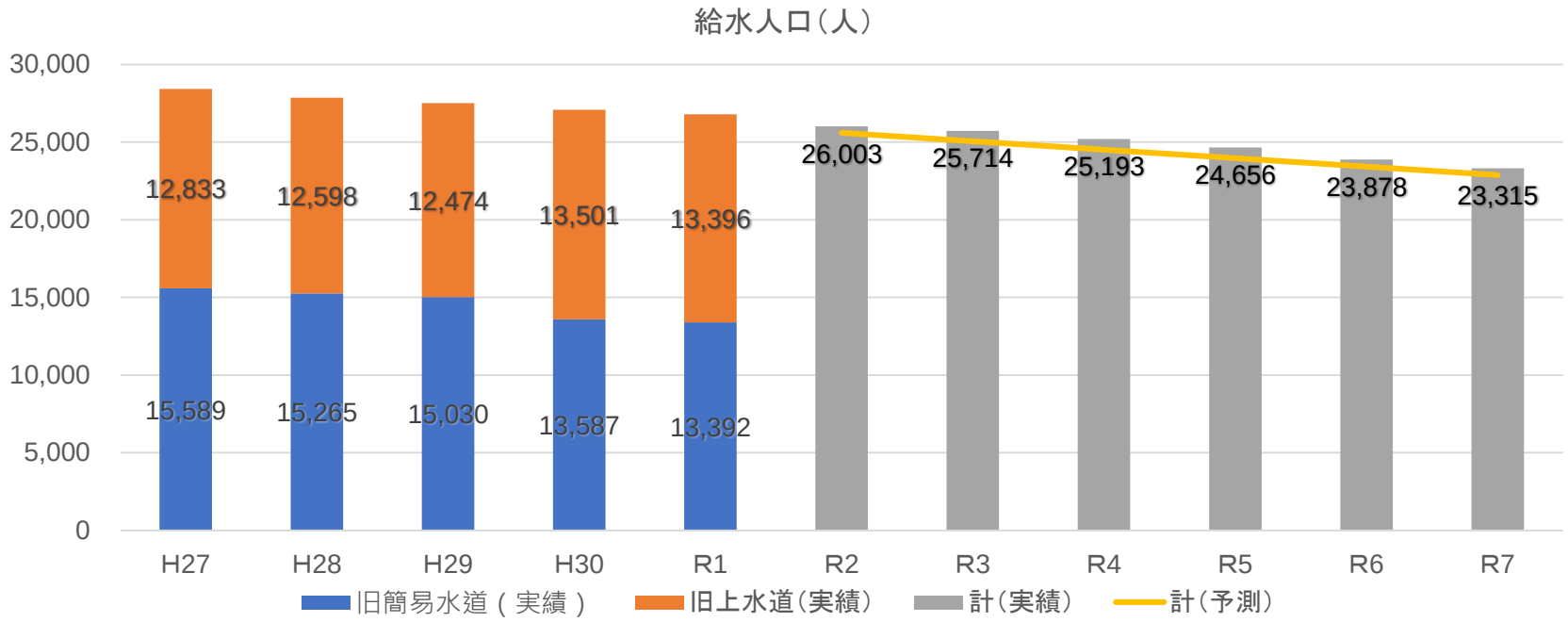


１－１－１．業務の状況

項　目	単位	令和6年度	令和7年度	比較増減	
				R7－R6	
		(A)	(B)	増減 (E=B-A)	増減率 (E/A・%)
行政区域内人口	人	25,571	24,866	▲ 705	▲ 2.8
計画給水人口	人	33,373	33,373	0	0.0
計画給水区域内人口	人	24,505	23,817	▲ 688	▲2.8
現在給水人口	人	23,878	23,315	▲ 563	▲2.4
普及率	%	97.4	97.9	0.5	0.5
給水戸数	戸	11,349	11,241	▲ 108	▲ 1.0

※旧上水道区域、旧簡易水道区域の合計値を記載。
・R7は行政区域内人口705人減少に対し、計画給水区域内人口は688人減小し、給水区域内における普及率は、97.9%で0.5ポイント上昇した。

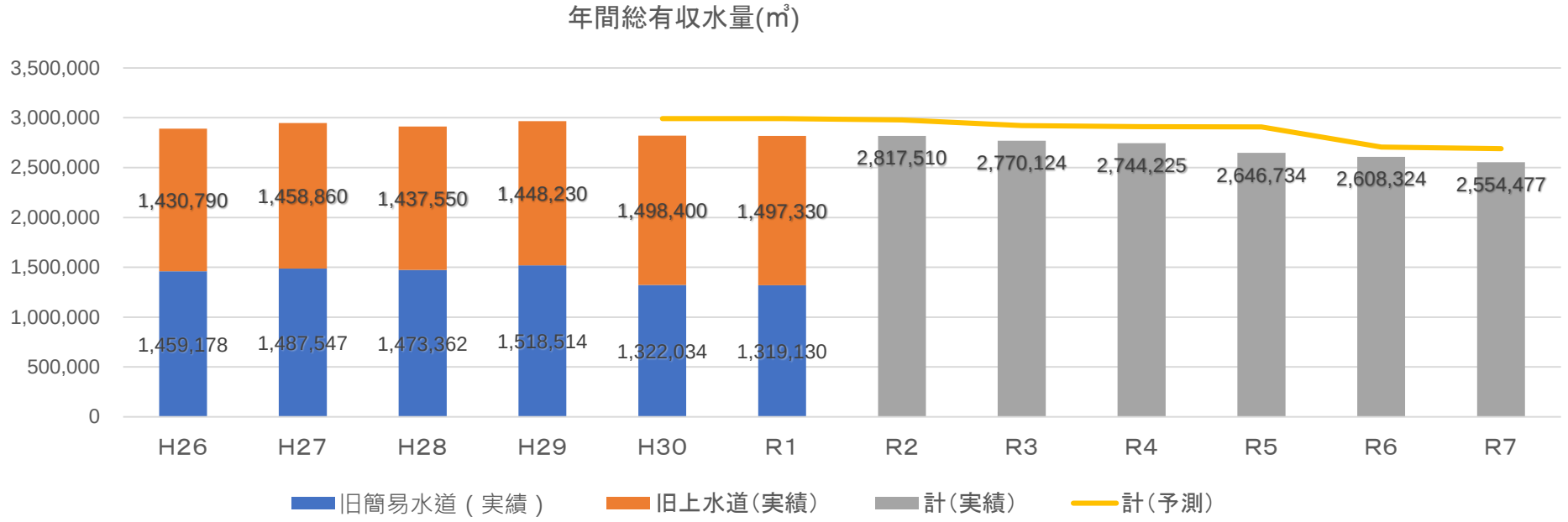
1－1－2. 給水人口の推移



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
旧簡易水道（実績）	15,589	15,265	15,030	13,587	13,392						
旧上水道（実績）	12,833	12,598	12,474	13,501	13,396						
計（実績）	28,422	27,863	27,504	27,088	26,788	26,003	25,714	25,193	24,656	23,878	23,315
旧簡易水道（予測）				14,803	14,579						
旧上水道（予測）				12,358	12,243						
計（予測）				27,161	26,822	25,590	25,048	24,506	23,964	23,422	22,880

・対実績値の前年度比較では、全体で約560人減。
・対予測値の前年度比較では、全体で約540人減。

1－1－3. 年間総有収水量の推移



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
旧簡易水道（実績）	1,487,547	1,473,362	1,518,514	1,322,034	1,319,130						
旧上水道（実績）	1,458,860	1,437,550	1,448,230	1,498,400	1,497,330						
計（実績）	2,946,407	2,910,912	2,966,744	2,820,434	2,816,460	2,817,510	2,770,124	2,744,225	2,646,734	2,608,324	2,554,477
旧簡易水道（予測）				1,517,189	1,519,668						
旧上水道（実績）				1,474,600	1,471,320						
計（予測）				2,991,789	2,990,988	2,977,785	2,921,586	2,910,394	2,906,979	2,705,000	2,690,900
実績値と予測値の差				△171,355	△174,528	△160,275	△151,462	△166,169	△260,245	△96,676	△136,423

・対予測値(R7)は、全体で約136,400㎥減。
・対前年度値は、全体で約53,800㎥減。

１．令和7年度決算の概要について

１－２．水道事業会計決算の概要



1－2－1. 予算執行状況【税込】

収益的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,112,960	1,081,161	97.1	▲31,799	56,294
営業収益	637,744	618,880	97.0	▲18,864	56,219
営業外収益	475,196	462,281	97.3	▲12,915	75
特別利益	20	0	―	0	

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,268,982	1,020,024	80.4	248,958	34,441
営業費用	1,209,631	973,440	80.5	236,191	34,278
営業外費用	58,051	44,794	77.2	13,257	
特別損失	800	1,790	223.8	△990	163
予備費	500	0	0.0	500	

収益的収入は決算額1,081,161千円で、予算額を31,799千円下回り、収入率は97.1%である。
収益的支出は予算額1,268,982千円に対し決算額が1,020,024千円で執行率は80.4%であり、248,958千円の不用額が生じている。

資本的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	679,334	688,031	101.3	8,697	288
企業債	329,800	353,100	107.1	23,300	0
工事負担金	20,460	6,775	33.1	▲13,685	288
県補助金	4,093	7,041	172.0	2,948	0
補助金	320,523	318,442	99.4	▲2,081	0
負担金	3,119	1,320	42.3	▲ 1,799	0
分担金	1,329	1,353	101.8	24	0
固定資産売却代金	10	0	0	▲ 10	0

（支出）　（単位：千円・%）

項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	882,056	708,874	80.4	131,910	41,272	31,763
建設改良費	522,573	349,391	66.9	131,910	41,272	31,763
企業債償還金	359,483	359,483	100	0	0	0

資本的収入は決算額688,031千円で予算額を8,697千円上回り、収入率は101.3%である。これは主に企業債の増によるものである。
資本的支出は予算額882,056千円に対して決算額が708,874千円で執行率80.4%である。
予算残額173,182千円のうち131,910千円を翌年度に繰り越すため、41,272千円の不用額が生じている。
資本的収入額（前年度同意（許可）済分で当年度借入額127,100千円を除く）が資本的支出額に不足する額147,943千円は、減債積立金38,000千円、建設改良積立金100,000千円、損益勘定留保資金9,943千円で補填した。

1－2－2. 収益的収支【対前年度】(税抜)R6→R7

●収益的収入前年度比較①　（単位：千円）

区分	科　目	R6	R7	増減
収入	1　営業収益	567,887	562,662	▲5,225
	(1)給水収益	567,672	562,187	▲5,485
	(2)その他	215	475	260
	2　営業外収益	453,591	453,659	68
	(1)他会計補助金	39,446	34,759	▲4,687
	(2)長期前受金戻入	405,398	409,701	4,303
	(3)国県補助金	570	291	▲279
	(4)その他	8,177	8,908	731
	3　特別利益	785	0	▲785
	計(A)	1,022,263	1,016,321	▲5,942

●収益的収支前年度比較②　（単位：千円）

区分	科　目	R6	R7	増減
支出	1　営業費用	919,844	939,162	19,318
	(1)人件費	69,029	78,379	9,350
	(2)委託料	132,280	144,942	12,662
	(3)動力費	74,482	74,217	▲265
	(4)修繕費	50,756	38,106	▲12,650
	(5)減価償却費	505,399	513,602	8,203
	(6)資産減耗費	2,485	1,785	▲700
	(7)手数料	31,161	36,053	4,892
	(8)通信運搬費	14,195	15,940	1,745
	(9)その他	40,057	36,138	▲3,919
	2　営業外費用	49,213	45,869	▲3,344
	3　特別損失	119	1,627	1,508
	計(B)	969,176	986,658	17,482

純利益(A－B)	53,087(R6)	29,663(R7)	▲23,424

純利益 (収入－支出)
29,663千円

収入
・人口減による給水収益の減(▲5,485千円)
・一般会計補助金減による他会計補助金の減(▲4,687千円)等
⇒　**合計1,016,321千円(▲5,942千円減)**

支出
・人件費の増(9,350千円)
・委託費の増(12,662千円)　等
⇒　**合計986,658千円(17,482千円増)**

1－2－2. 資本的収支【対前年度】(税込)R6→R7

●資本的収支前年度比較　（単位：千円）

区分	科　　目	R 6	R 7	増減
収入	1　企業債	240,600	353,100	112,500
	2　国・県補助金	11,085	7,040	▲4,045
	3　他会計補助金	325,790	318,442	▲7,348
	4　その他	39,498	9,448	▲30,050
	計（A）	616,973	688,030	71,057

（単位：千円）

区分	科　　目	R6	R7	増減
支出	1　建設改良費	396,803	349,391	▲47,412
	2　企業債償還金	365,118	359,483	▲5,635
	計（B）	761,921	708,874	▲53,047
収支（C＝A－B）		▲144,948	▲20,844	▲124,104

●建設改良費内訳　（単位：千円）

科　　目	R 6	R 7	増減
（1）配水設備費	231,820	259,736	27,916
（2）浄水設備費	156,403	82,684	▲73,719
（3）営業設備費	8,580	6,970	▲1,610
（4）固定資産購入費	0	0	0
（5）災害復旧事業費	0	0	0
（6）その他	0	0	0
計	396,803	349,391	▲47,412

●企業債残高・現金及び預金前年度比較　(単位：千円)

科　　目	R 6	R 7	増減
企業債残高	3,899,372	3,892,989	▲6,383
現金及び預金	1,324,030	1,331,034	7,004

収支
（収入－支出）

▲２０，８４４千円

収入

・繰越事業に伴う建設改良費の増による企業債の増（112,500千円）
・起債償還に伴う他会計補助金の減（▲7,348千円）等
⇒　合計688,030千円（71,057千円増）

支出

・建設改良費の減（▲47,412千円）
・企業債償還金の減（▲5,635千円）等
⇒　合計708,874千円（▲53,047千円減）

１－２－３．損益計算書の2か年比較R6－R7

費用の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和６年度	金額 令和７年度	比較増減
１営業費用	919,844	939,162	19,318
(1) 原水及び浄水費	219,030	216,794	▲2,236
(2) 配水及び給水費	125,294	121,999	▲3,295
(3) 総係費	67,636	84,982	17,346
(4) 減価償却費	505,399	513,602	8,203
(5) 資産減耗費	2,485	1,785	▲700
２営業外費用	49,213	45,869	▲3,344
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,401	44,794	▲1,607
(2) 雑支出	2,812	1,075	▲1,737
３特別損失	119	1,627	1,508
過年度損益修正損	119	1,627	1,508
小計	969,176	986,658	17,482
当年度純利益	53,087	29,663	▲23,424
合計	1,022,263	1,016,321	▲5,942

収益の部　　（単位:千円）

区分／年度	金額 令和６年度	金額 令和７年度	比較増減
１営業収益	567,887	562,662	▲5,225
(1) 給水収益	567,672	562,187	▲5,485
(2) その他の営業収益	215	475	260
２営業外収益	453,591	453,659	68
(1) 受取利息及び配当金	50	1,500	1,450
(2) 他会計負担金	6,836	6,065	▲771
(3) 他会計補助金	39,446	34,759	▲4,687
(4) 県補助金	570	291	▲279
(5) 雑収益	1,290	1,343	53
(6) 長期前受金戻入	405,399	409,701	4,302
３特別利益	785	0	▲785
過年度損益修正益	785	0	▲785
合計	1,022,263	1,016,321	▲5,942

１－２－４. 貸借対照表の2か年比較R6－R7

資産の部　（単位:千円）

区分 / 科目	令和7年3月31日 現在 B	令和8年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定資産	10,774,585	10,576,826	▲197,759
(1) 有形固定資産	10,752,651	10,554,892	▲197,759
土地	280,157	280,157	0
建物	566,947	568,107	1,160
構築物	18,460,534	18,667,892	207,358
機械及び装置	5,873,432	5,966,764	93,332
工具･器具及び備品	33,857	31,382	▲2,475
建設仮勘定	32,700	38,100	5,400
減価償却累計額	▲14,494,976	▲14,997,510	▲502,534
(2) 無形固定資産	81	81	0
電話加入権	81	81	0
建設仮勘定	0	0	0
(3) 投資	21,853	21,853	0
財産林造成	21,853	21,853	0
2流動資産	1,379,244	1,401,888	22,644
(1) 現金預金	1,324,030	1,331,034	7,004
(2) 未収金	26,418	31,851	5,433
貸倒引当金	▲404	▲404	0
(3) 貯蔵品	6,179	5,986	▲193
(4) 前払金	23,021	33,421	10,400
3繰延勘定	0	0	0
(1) 消費税繰延資産	0	0	0
(2) 開発費	0	0	0
合計	12,153,829	11,978,714	▲175,115

負債資本の部　（単位:千円）

区分 / 科目	令和7年3月31日 現在 B	令和8年3月31日 現在 A	比較増減 A－B
1固定負債	3,539,889	3,554,647	14,758
(1)企業債	3,539,889	3,554,647	14,758
	0	0	0
2流動負債	578,464	433,987	▲144,477
(1)未払金	208,584	84,337	▲124,247
営業未払金	208,584	84,337	▲124,247
営業外未払金	0	0	0
その他未払金	0	0	0
(2)建設改良費等に充てる企業債	359,483	338,342	▲21,141
(3)賞与引当金及び法定福利引当金	10,397	11,308	911
3繰延収益	5,244,006	5,168,948	▲75,058
(1)長期前受金	12,803,518	13,135,348	331,830
(2)長期前受金収益化累計額	▲7,559,512	▲7,966,400	▲406,888
4資本金	1,034,969	1,034,969	0
(1)自己資本金	1,034,969	1,034,969	0
(2)借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
5剰余金	1,756,501	1,786,163	29,662
(1)資本剰余金	399,162	399,162	0
(2)利益剰余金	1,357,339	1,387,001	29,662
減債積立金	304,200	304,200	0
建設改良積立金	288,000	264,000	▲24,000
繰越利益剰余金	576,052	651,138	75,087
当年度剰余金	53,087	29,663	▲23,425
当年度剰余金変動額	136,000	138,000	2,000
合　　計	12,153,829	11,978,714	▲175,115

２．収支予測と実績（決算）の比較について



２－１．水道事業会計の収支予測と実績（決算）

（単位：百万円）

区　　分			R7
収益的収支	収入	収支予測額（A）	1,008
		決算額（B）	1,016
		差（B－A）	**8**
	支出	収支予測額（A）	1,047
		決算額（B）	986
		差（B－A）	**▲61**
	純利益	収支予測額（A）	▲39
		決算額（B）	30
		差（B－A）	**69**
資本的収支	収入	収支予測額（A）	535
		決算額（B）	688
		差（B－A）	**153**
	支出	収支予測額（A）	640
		決算額（B）	709
		差（B－A）	**69**
	収支	収支予測額（A）	▲105
		決算額（B）	▲21
		差（B－A）	**84**

（単位：百万円）

区分		R7
企業債残高	収支予測額（A）	4,255
	決算額（B）	3,893
	差（B－A）	**▲362**
現金及び預金	収支予測額（A）	950
	決算額（B）	1,331
	差（B－A）	**381**

（）は収支予測額比

増減理由

【収益的収支】
・純利益は30百万円（予測との差　＋69百万円）
→収入は料金収入等が収支予測額より増

【資本的収支】
・収支は▲21百万円（予測との差　84百万円）
→収入は、企業債が収支予測額より増
→支出は、建設改良費が収支予測額より増

【企業債残高】
・企業債残高は3,893百万円（予測との差　▲362百万円）
→建設改良費の累計が収支予測額より減

【現金及び預金】
・現金及び預金は1,331百万円（予測との差　＋381百万円）

３．経営分析について



3－1. 水道事業の経営指標

【水道事業】

指標		計算式	旧簡易水道料金を上水道料金と統一		10.8%値上げ		平均値（R6）	目標値（5年後）	基準
			R5		R6		全　国		
経営の健全性・効率性	①経常収支比率（%） 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上で黒字、100%未満で赤字となる	経常収益／経常費用×100	○	101.40	○	105.41	107.26	100以上	100以上
	②累積欠損金比率（%） 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100	○	0.00	○	0.00	1.61	0	0
	③流動比率（%） 短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に返済する償還金や未払金に対して現金や未収金等の比率を表す	流動資産／流動負債×100	○	238.42	○	238.43	239.69	200以上	100以上
	④企業債残高対給水収益比率（%） 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	企業債現在高／給水収益×100	×	772.89	×	686.91	264.86	686.91	低い方が良い
	⑤料金回収率（%） 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標	供給単価／給水原価×100	△	93.81	○	100.71	97.59	100	100以上
	⑥給水原価（円／㎥） 有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標	（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入）／年間総有収水量	△	209.69	△	216.1	181.66	200	
	⑦施設利用率（%） 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	一日平均配水量／一日配水能力×100	○	60.99	○	60.32	60.21	60以上	
	⑧有収率（%） 施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、数値が低い場合は、漏水等で収益に結びついていないため、早急な対応が必要となる。	年間総有収水量／年間総配水量×100	△	82.55	△	82.48	89.41	84.00	

参考資料　人口規模・地理的条件等の類似した県内団体との比較

経常収支比率（%）	R5	R6
高梁市	92.32	89.64
真庭市	115.53	117.44
美作市	84.38	79.67
井原市	118.40	116.20
備前市	95.20	92.30
類似平均	101.17	99.05
新見市	101.40	105.41

○ →

累積欠損金比率（%）	R5	R6
高梁市	32.11	48.64
真庭市	0	0
美作市	97.25	114.65
井原市	0	0
備前市	0	0
類似平均	25.87	32.66
新見市	0	0

○ →

流動比率（%）	R5	R6
高梁市	160.74	165.99
真庭市	136.94	91.59
美作市	248.87	335.76
井原市	247.90	294.99
備前市	302.03	1333.84
類似平均	219.30	444.43
新見市	238.42	238.43

○ ↘

企業債残高対給水収益比率（%）	R5	R6
高梁市	534.48	485.48
真庭市	760.60	689.01
美作市	512.51	419.28
井原市	728.34	742.62
備前市	349.77	319.19
類似平均	577.14	531.12
新見市	772.89	686.91

× →

料金回収比率（%）	R5	R6
高梁市	65.69	66.96
真庭市	99.96	103.56
美作市	62.69	68.93
井原市	104.20	104.34
備前市	88.82	87.27
類似平均	84.27	86.21
新見市	93.81	100.71

○ →

給水原価（円／㎥）	R5	R6
高梁市	313.14	322.86
真庭市	214.98	206.75
美作市	265.70	289.56
井原市	172.44	175.84
備前市	169.61	172.91
類似平均	227.17	233.58
新見市	209.69	216.10

○ →

施設利用率（%）	R5	R6
高梁市	59.19	58.77
真庭市	49.22	51.09
美作市	42.93	44.35
井原市	55.51	54.48
備前市	69.79	78.08
類似平均	55.33	57.35
新見市	60.99	60.32

○ ↘

有収率（%）	R5	R6
高梁市	73.96	74.50
真庭市	78.40	76.12
美作市	75.17	72.95
井原市	85.83	86.39
備前市	79.77	73.10
類似平均	78.63	76.61
新見市	82.55	82.48

○ →

水道料金（家庭用口径13mm　20㎥使用）税込	新見市	類似団体平均	高梁市	真庭市	美作市	井原市	備前市
水道料金	4,125円	3,773円	4,060円	4,290円	4,180円	3,564円	2,772円

凡例　（類似団体との比較）	
○	類似団体と比較して良い
×	類似団体と比較して悪い

凡例（新見市前年度との比較）	
→	増加○
→	減少○
→	保持○
→	減少×
→	減少問題なし

３－２．水道事業の経営（R7決算総括）

経営の健全性・効率性

本市水道事業を取り巻く環境は、人口減少による給水人口の減少や、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、経常収支比率は、令和5年度決算以降で黒字を示す100%を上回りました。
これは水道料金を令和5年度は旧簡易水道料金を上水道料金に統一し、令和6年度は10．8%値上げしたことによる給水収益の増加が主な理由であります。

また、累積欠損金0%、流動比率も200%以上を維持しておりますので、新見市水道事業の経営に関しては今のところ概ね健全であると言えます。

一方、資本的収支も含めた全体においては、企業債残高の規模を表す指標である、企業債残高対給水収益比率は依然高く、今後も大型事業を予定しているため、数値が高くなる見込みです。さらに今後、老朽施設（老朽管も含め）の更新等、建設改良費が増大する見込みがあります。
しかしながら、企業債の発行につきましては、元利償還金に対して普通交付税が措置される有利なものを活用しております。

これらを鑑み、今後は引き続き漏水調査を実施して有収率の向上を図るとともに、施設の統廃合による利用率の向上や、計画的な建設改良工事を推進してまいります。このように経営面のみならず、水道事業全体における効率的な運営に努める必要があります。

４．令和７年度・令和８年度の主な事業の概要について



4. 令和7年度の主な事業概要（実績）について

	工　種	工　事　名	事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新・改良工事	新見市水道事業テレメータ設備改良工事（第1工区） 馬塚浄水場脱水棟排水返送ポンプ1号・排水ポンプ更新工事 送水ポンプ等更新　6台　　外	69,814
	配水設備更新・改良工事	大佐中央配水区・大佐布瀬配水区統合工事 豊永配水区導水管布設（第2工区）工事 送水ポンプ更新　　6台　　外	251,156
保存工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　21件　外	5,138
	配水設備等修繕工事	設備等修繕　102件　漏水等修繕　118件 消火栓修繕　　1件　外	34,947

４．令和8年度の主な事業概要について

	工　種	工　　事　　名	計画事業費(千円)
建設工事	浄水設備更新･改良工事	新見市上水道事業テレメータ設備改良工事（第２工区） 三室浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入器更新工事 哲多配水区哲多第２水源浄水場１号取水ポンプ更新工事 哲西配水区哲西浄水場次亜貯留槽更新工事　外	148,390
	配水設備更新･改良工事	豊永配水区 導水管布設工事（第３工区） 油野配水区　老朽配水管改良（第５工区）工事 大佐中央配水区老朽配水管更新工事 哲多配水区矢戸大峠地区配水管改良工事 哲西配水区老朽管更新工事　外	249,520
保存工事	浄水設備等修繕工事	設備等修繕　25件	17,600
	配水設備等修繕工事	配水設備等修繕　６０件 給配水管等修繕　６０件 消火栓修繕　　４件　外	61,575

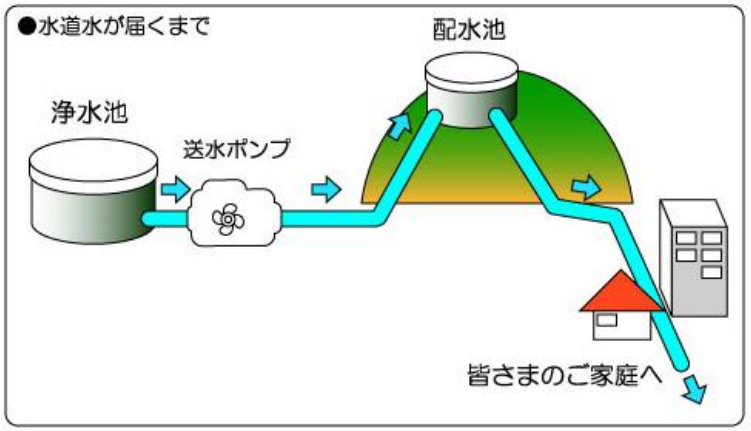
新見市水道事業経営戦略について

本市の水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う給水収益の減少や施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増大など、今後さらに厳しくなることが見込まれています。
こうした中、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給していくため、中長期的な経営の基本計画として「新見市水道事業経営戦略」を策定しております。
本市では、令和２年度に経営戦略を作成しておりますが、今回の戦略は前回の見直しを行ったものであり、令和８年～１７年度を計画期間としています。

新見市水道事業の概要

旧新見市水道事業は、昭和４年に創設し、平成１７年３月の旧大佐町・神郷町・哲多町・哲西町との合併を経て、現在の新見市水道事業となっています。現在、給水人口２３，３１５人、給水件数１１，２４１世帯、年間配水量約３１５万㎥、２６の配水区、管路延長約７０４ｋｍを有する水道事業となっています。

※参　考



新見市では、主に高梁川や井戸水を水源とし、浄水の上、利用者の皆様にお届けしています。浄水池、配水池、管路などは、給水収益を財源とし、市が維持管理・更新を行っています。

新見市水道事業会計について

本市の水道事業は地方公営企業法を適用しており、市の一般会計とは別の会計（水道事業会計）で運用しています。地方公営企業は独立採算制であり、原則、給水収益のみを財源とし、施設や管路の維持管理・更新を行わなくてはなりません。

一般会計

道路や福祉など、基本的な行政サービスを行う会計

・財源は税収・交付税等

・予算の区分は歳入と歳出

・会計は単式簿記

水道事業会計

水道事業を行うための会計

・財源は原則給水収益のみ

・予算区分は
収益的収入・支出と
資本的収入・支出

・会計は複式簿記

今後の事業の見通し

人口減少に伴う給水人口や給水量の減少により、今後は料金収入の減少が見込まれます。その一方で、これまで整備してきた水道施設や管路の老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化に向けた多額の費用確保が今後の大きな課題となっています。

大佐中央配水区・大佐布瀬配水区統合事業

■事業概要

大佐布瀬エリアにおける取水井の水位低下（枯渇の恐れ）への対策として、大佐布瀬配水区を大佐中央配水区へ施設統合します。一体的な管理を行うことで「経営の合理化」と「施設維持の効率化」を図るため、新 たに布瀬配水区と中央配水区の送水管を布設します。また、これに合わせて大佐布瀬配水池の改修も実施します。

■期　　間　：R5～R8

■事 業 費 ： 1億円

城山及び石指山配水池更新事業

■事業概要

馬塚配水区内にある経年劣化が進んだ非耐震構造の配水池２基について統廃合と更新を実施します。建設から９８年が経過した城山配水池については、今後の耐震性および水密性の高いステンレス製配水池へと更新し６１年が経過した石指山配水池は廃止します。

■期　　間　：　Ｒ８～Ｒ１０

■事　業　費　：　約７．３億円

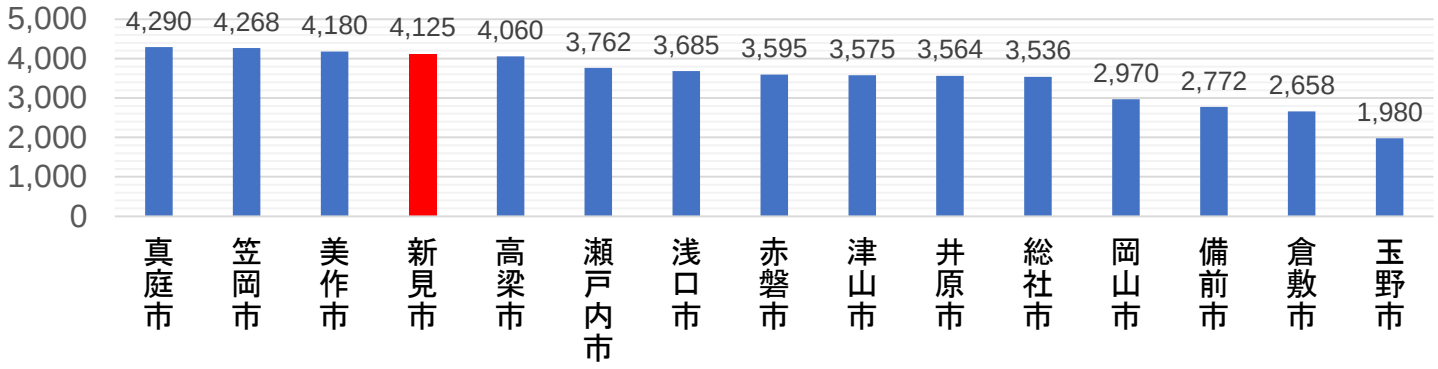
水道料金について

料金の構成は、基本料金と従量料金（超過料金）からなる二部料金制としています。令和5年度に旧簡易水道事業を上水道事業の料金に統一し、令和6年度に基本料金及び超過料金をそれぞれ10．8%引き上げています。

（税込）

メータ口径	基本料金1か月につき	基本水量1か月につき	超過料金（1㎥につき）
13mm	1,705円	10㎥まで	242円
20mm	1,826円		
25mm	4,290円	25㎥まで	
30mm	4,444円		
40mm	8,536円	45㎥まで	
50mm	10,483円		
75mm	11,088円		
100mm	11,074円		

※参　考：岡山県内の水道料金（口径13mm20㎥使用した場合）



経営状況と今後の見通し

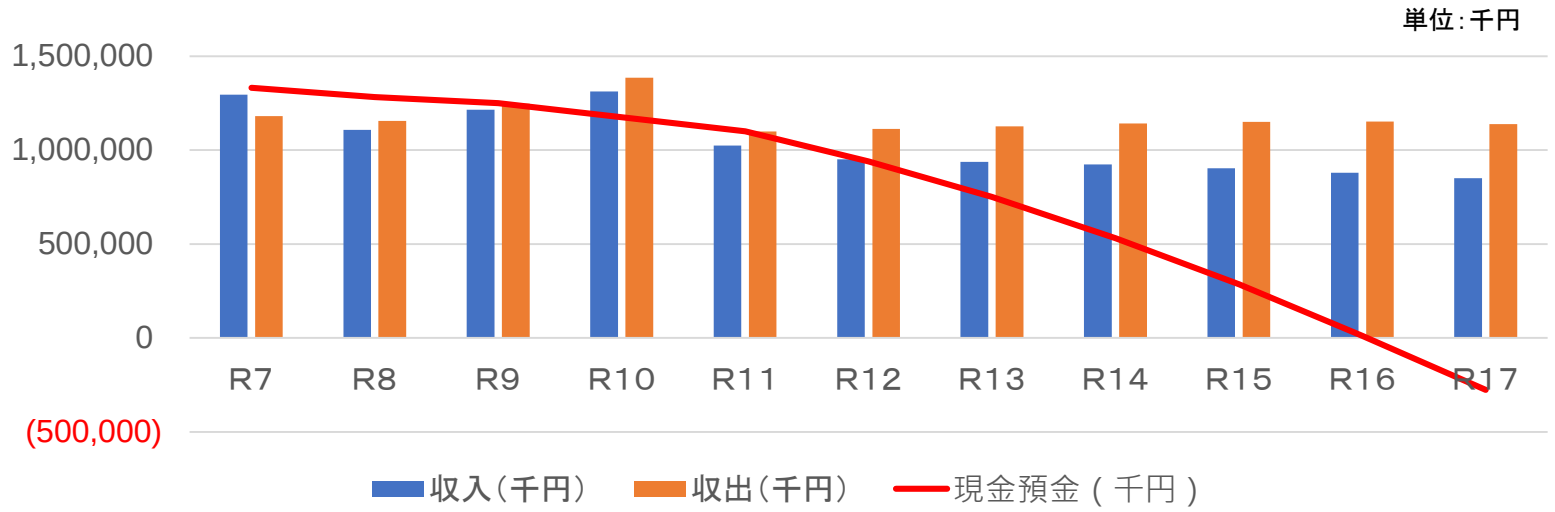
□経営状況と今後の見通し

今後、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、老朽化した施設や管路の更新、物価や電気料金等の上昇などにより、事業運営に必要な経費の増加も見込まれます。

令和10年度から経常利益は赤字化するシミュレーション結果となっています。また、現在約13億円保有している現金預金についても、大規模事業に伴う地方債（起債）の償還等が進むことで、令和16年度には1千万円程度になる見込みとなっています。

		（単位：千円）	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1	営業収益	562,662	546,853	539,683	532,614	525,593	518,691
	2	営業外収益	453,659	447,206	428,350	414,732	406,819	380,829
	収入計		1,016,321	994,059	968,033	947,346	932,412	899,520
収益的支出	1	営業費用	939,162	929,185	914,969	907,801	913,616	922,018
	2	営業外費用	45,869	46,998	49,352	56,710	69,147	73,744
	支出計		985,031	976,183	964,321	964,511	982,763	995,762
経常利益			31,290	17,876	3,712	△17,165	△50,351	△82,172

□現金預金の推移：現在の料金体系で値上げをしなかった場合



水道事業経営戦略について（総論）

□総論

人口減少に伴う給水収益の減少や物価高騰による維持管理費の増加、老朽化した水道施設・管路の更新需要の増大など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。

こうした中、将来にわたり安全で安心な水道事業を維持していくためには、経営の効率化や経費の削減に努めるとともに、事業運営に必要な財源を確保することが重要です。

このため、今後必要となる施設の更新や耐震化などの財政需要を踏まえ、水道料金の適正化について検討し、将来にわたって安定した事業運営を確保していく必要があります。

□今後の予定

来年度は、令和7年度に策定した「新見市水道事業経営戦略」のシミュレーション結果を踏まえ、令和9年度に適正な水道料金について検討を行う予定です。

